

第140回

2020. 2. 17

企業経営動向調査

公益財団法人 徳島経済研究所

調査目的	徳島県内の企業動向を的確に把握すること
対象企業	県内主要企業 297社、回答企業 188社、回答率 63.3%
調査対象期間	2019年10～12月期の実績、2020年1～3月期および4～6月期の予想
調査時点	2020年1月上旬～下旬

要約

2019年10～12月期の業況判断(季節調整済)は悪化 先行き2020年1～3月期、4～6月期は改善が続く見通し

県内企業(全産業)経営動向調査結果によれば、業況判断 BSI (季節調整済)について、2019年7～9月期と比べ10～12月期(前期→当期： $\Delta 3 \rightarrow \Delta 31$ ($\Delta 28$ ポイント))は悪化した。また、前回調査時の予想($\Delta 27$)と比べてもやや悪化している。業種別でも、製造業(同： $\Delta 21 \rightarrow \Delta 33$)、非製造業(同： $4 \rightarrow \Delta 30$)ともに悪化した。消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動減に加え、暖冬や海外経済減速の影響もみられている。もっとも、悪化幅は、前回の消費税率引き上げ時の悪化幅と比べると(2014年1～3月期→4～6月期： $20 \rightarrow \Delta 17$ ($\Delta 37$ ポイント))、やや小幅にとどまった。

また、売上げ BSI (同： $3 \rightarrow \Delta 17$)、収益 BSI (同： $\Delta 3 \rightarrow \Delta 18$)も悪化した。

先行きの業況判断 BSI は、2020年1～3月期予想が $\Delta 19$ 、4～6月期予想が $\Delta 9$ と、改善が続く見通しであり、業況悪化の度合いは徐々に和らぐと予想する向きが多い。

2019年10～12月期の設備投資は、実施企業の比率は前年同期と比べほぼ横ばいであったものの、総投資額は製造業、非製造業ともに大幅に増加し、同57.9%増の約308億円となった。先行き2020年1～3月期の計画は、実施企業の比率は前年同期に比べ低下するものの、総投資額は同29.2%増・300億円の見込みである。また、4～6月期も、同10.7%増・245億円の見込み。

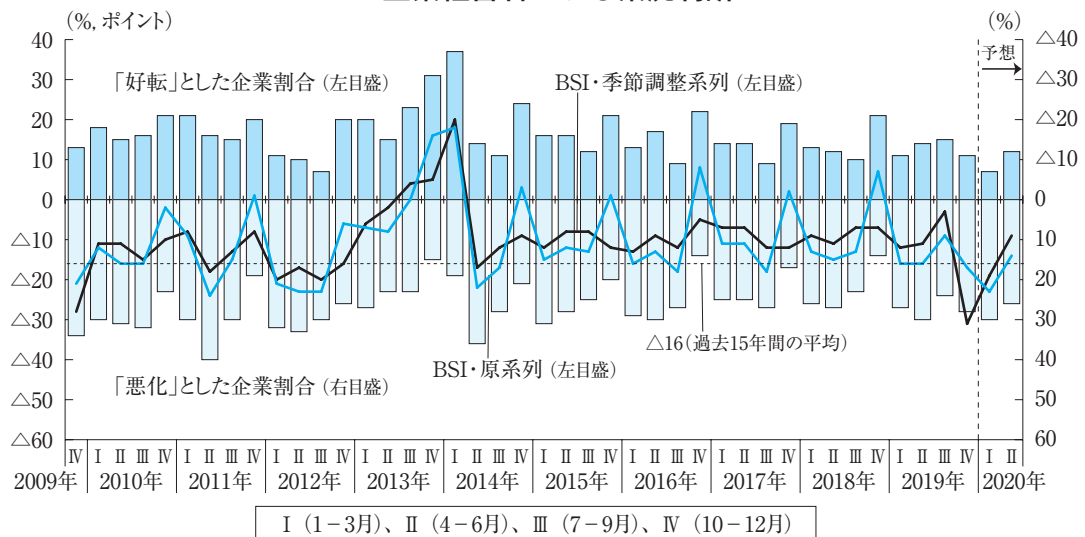
一方、今後1年間の設備投資意欲については、前期と比べ、製造業、非製造業ともやや低下している。

1. 概況
(全業種)

【2019年10～12月期の実績】 業況判断は悪化した、前回の消費税引き上げ時に比べればやや小幅

県内企業の当期(2019年10～12月期、以下同じ)のBSI(業況が「好転(増加)」回答した企業割合から「悪化(減少)」と回答した企業割合を引いた数値(季節調整済))をみると、前期と比べ、売上げBSI(3→△17)、収益BSI(△3→△18)、業況判断BSI(△3→△31(△28ポイント))はともに悪化した。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動に加え、暖冬や海外経済減速の影響がみられた。業況判断BSIを前回2014年の消費税率引き上げ時と比べると(2014年1～3月期→4～6月期:20→△17(△37ポイント))、水準は低いものの、悪化幅はやや小幅にとどまっている。

企業経営者による業況判断

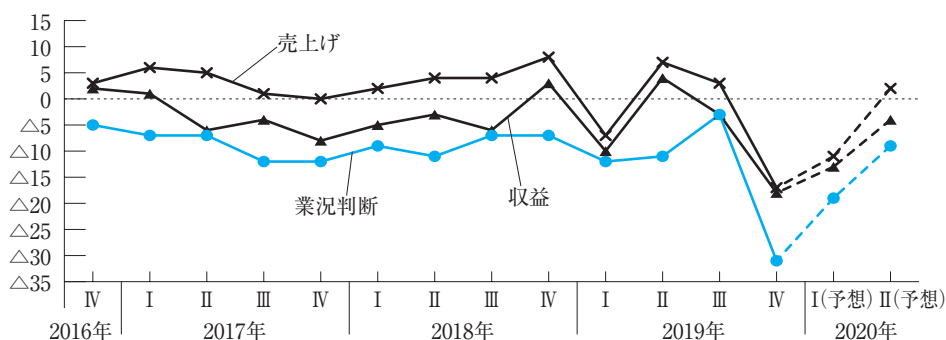


注：季節調整は、米国センサス局開発のX-12-ARIMAにより実施

【2020年1～3月期・4～6月期の予想】 業況判断は改善が続く見通し

2020年1～3月期の予想は、10～12月期に比べ売上げBSI(△17→△11)、収益BSI(△18→△13)、業況判断BSI(△31→△19)はともに改善する見通し。また、4～6月

全業種 BSI

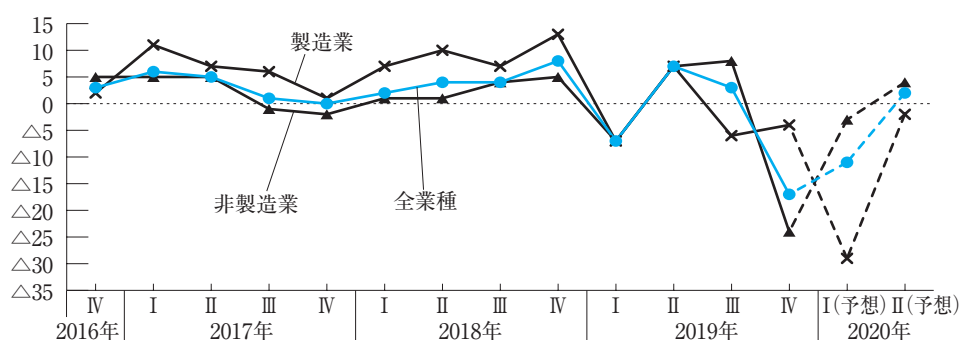


期の予想も、1～3月期と比べ、売上げBSI ($\Delta 11 \rightarrow 2$)、収益BSI ($\Delta 13 \rightarrow \Delta 4$)、業況判断BSI ($\Delta 19 \rightarrow \Delta 9$)ともに改善が続く見通しである。

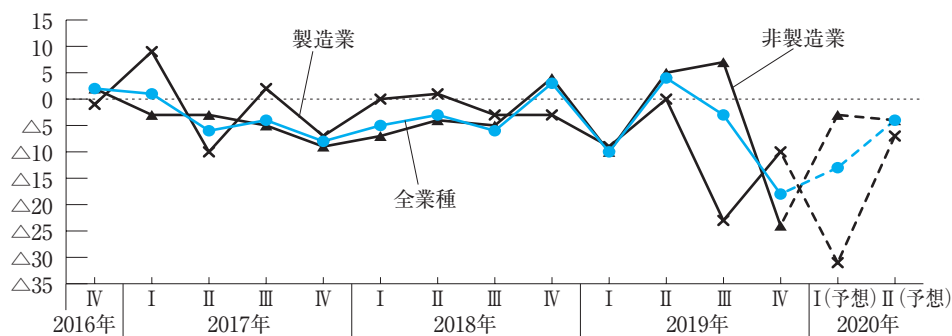
消費税率引き上げや暖冬、海外経済減速など企業業績や景況感に対する下押し圧力は、徐々に和らぐと予想する向きが多いことが示されている。特に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減については、軽減税率、ポイント還元や住宅取得税制など政策による効果が現れることが見込まれていると考えられる。

もっとも、本アンケートについては、新型肺炎の拡大が顕在化する時期より前での回答が大半であることから、注意が必要である。

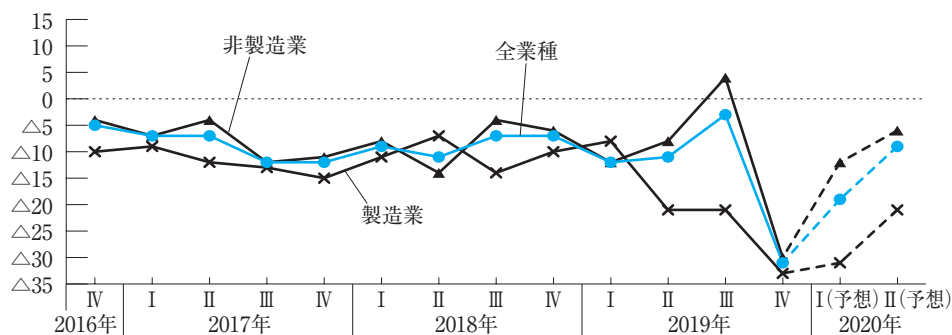
(1) 売上げBSI



(2) 収益BSI



(3) 業況BSI



2. 製造業の動向

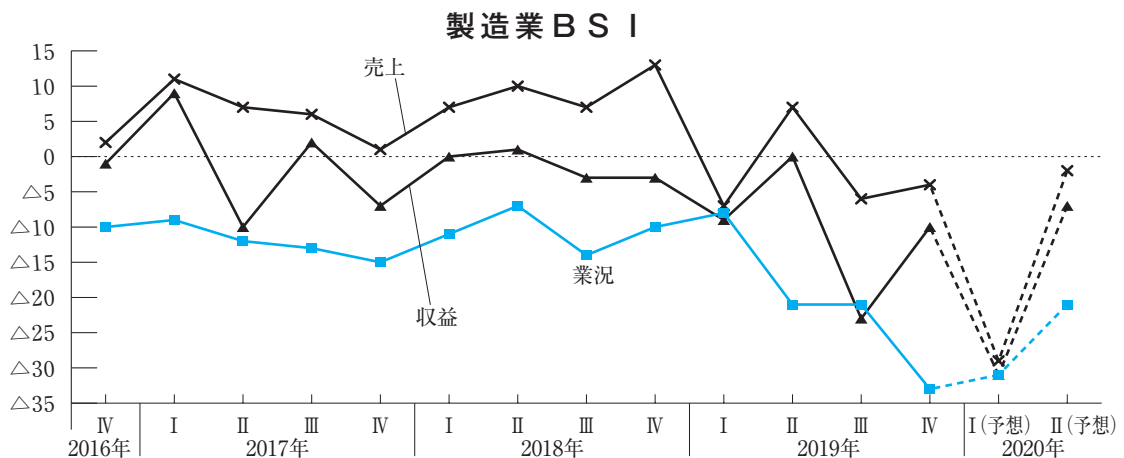
【製造業の現状】 売上げ BSI はやや改善、収益 BSI も改善したが、業況判断 BSI は悪化

当期は、前期と比べ、収益 BSI ($\Delta 23 \rightarrow \Delta 10$) は改善、売上げ BSI ($\Delta 6 \rightarrow \Delta 4$) もやや改善した一方、業況判断 BSI ($\Delta 21 \rightarrow \Delta 33$) は悪化と分かれた結果となった。企業業績面では、当期では消費税率引き上げなどの影響はみられないものの、下記の通り次期 1～3 月期での悪化を予想する向きが多いことが、当期の業況判断の悪化につながっている。

【先 行 き】 業況判断は 1～3 月期やや改善、4～6 月期も改善の見通し

1～3 月期の予想をみると、当期に比べ、売上げ BSI ($\Delta 4 \rightarrow \Delta 29$)、収益 BSI ($\Delta 10 \rightarrow \Delta 31$) は悪化する一方、業況判断 BSI ($\Delta 33 \rightarrow \Delta 31$) はやや改善する見通し。続く 4～6 月期の予想は、1～3 月期に比べ、売上げ BSI ($\Delta 29 \rightarrow \Delta 2$)、収益 BSI ($\Delta 31 \rightarrow \Delta 7$)、業況判断 BSI ($\Delta 31 \rightarrow \Delta 21$) はともに改善する見通し。

先行きの業況判断をみると、消費税率引き上げや海外経済減速などを起因とする不透明感は依然として払拭されていないものの、その影響は限定的であると見込む企業が多いことが示されている。



3. 非製造業の動向

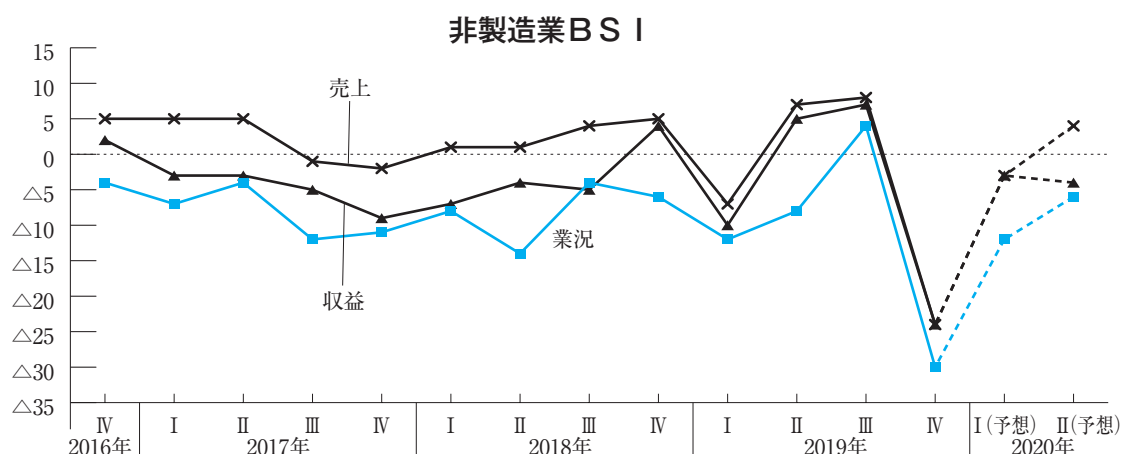
【非製造業の現状】 売上げ・収益・業況判断 BSI ともに悪化

当期は、前期に比べ、売上げ BSI ($8 \rightarrow \Delta 24$)、収益 BSI ($7 \rightarrow \Delta 24$)、業況判断 BSI ($4 \rightarrow \Delta 30$) はともに悪化した。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や暖冬による影響がみられる中、特に業況判断 BSI については小売業と運送業の悪化が目立つ結果となっている。

【先 行 き】 業況判断は1～3月期、4～6月期ともに改善の見通し

1～3月期の予想をみると、当期に比べ、売上げBSI ($\Delta 24 \rightarrow \Delta 3$)、収益BSI ($\Delta 24 \rightarrow \Delta 3$)、業況判断BSI ($\Delta 30 \rightarrow \Delta 12$) はともに改善する見通し。続く4～6月期の予想は、1～3月期予想に比べ、収益BSI ($\Delta 3 \rightarrow \Delta 4$) がほぼ横ばいの一方、売上げBSI ($\Delta 3 \rightarrow \Delta 4$)、業況判断BSI ($\Delta 12 \rightarrow \Delta 6$) はともに改善する見通しである。

総じてみれば、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減などの下押し圧力は長期化せず、企業業績や業況判断に大きな影響は与えない、と見込む企業が多いことが示されている。

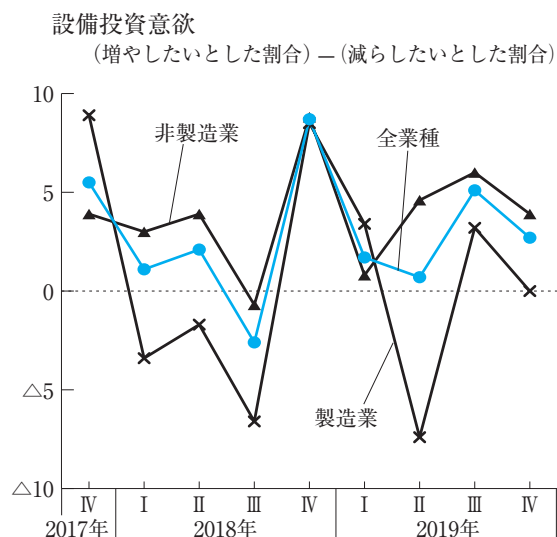


4. 設備投資の動向

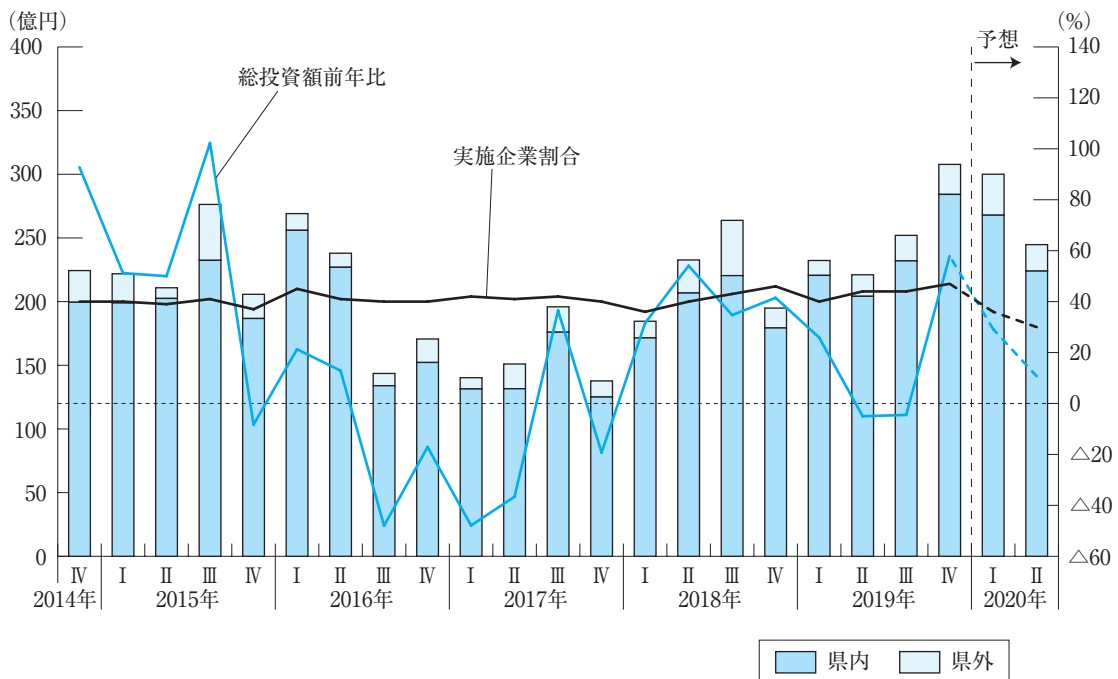
回答企業（全産業）のうち、2019年10～12月期において1百万円以上の設備投資（新リース契約を含む）を実施した企業は全体の46.8%、総投資額は307億76百万円（県内投資額は284億20百万円）であった。前年同期と比較すると、総投資額は、製造業、非製造業ともに大幅に増加し、全体で57.9%増となった（前期比でも22.1%増）。実施企業の割合は、0.6ポイント上昇とほぼ横ばいであった。

先行きの計画をみると、2020年1～3月期の実施企業割合は35.6%で前年同期より4.4ポイント低下する一方、総投資額は約300億円と前年同期比29.2%増となる見込み。また、4～6月期の総投資額も、約245億円と同10.7%増の見込みである。

今後1年間の設備投資欲（全産業）は、「増やしたい」が18.1%、「減らしたい」が15.4%、「ほぼ変わらない」が66.5%となった。「増やしたい」から「減らしたい」を差し引いた比率（+2.7ポイント）は、前期（+5.1ポイント）と比べ低下している。



設備投資額（支払ベース）



製造業

当期に1百万円以上の設備投資を実施した企業の割合は、61.0%で前年同期より6.8ポイント上昇した。総投資額は、278億67百万円(前年同期174億63百万円)で、大手電気機械の増加を主因として前年同期比59.6%増となった。うち、県内投資額は260億10百万円(同161億52百万円)となっている。

設備投資を目的別にみると、前期と比べ、「増産・拡販のため」、「合理化・省力化」の比率が低下した一方、「既存設備の補修更新」、「研究開発」は上昇した。

先行きの計画を見ると、2020年1～3月期の総投資額は約263億円で前年同期比24.2%増、続く4～6月期も約221億円で同7.5%増の見込みである。

今後1年間の投資意欲について、「増やしたい」(22.0%)と「減らしたい」(22.0%)とする企業割合が同じとなり、この差は2期ぶりに低下した。

非製造業

当期に1百万円以上の設備投資を実施した企業の割合は、40.3%で前年同期より2.1ポイント低下した。総投資額は、29億9百万円(前年同期20億29百万円)で、海運業、小売業などでの増加を主因に同43.4%増となった。県内投資額は24億10百万円(同17億78百万円)となっている。

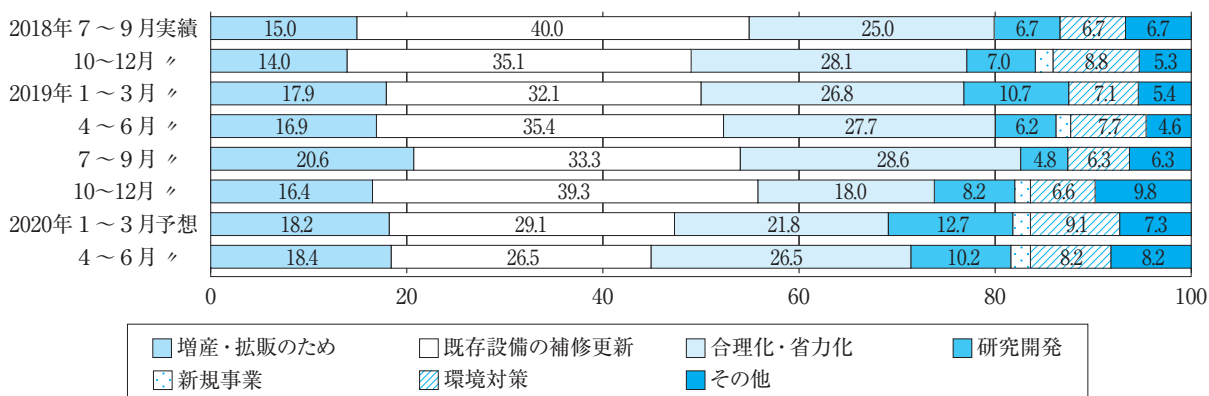
目的別にみると、前期と比べ、「既存設備の補修更新」、「合理化・省力化」の比率が低下した一方、「拡販のため」は上昇した。

一方、先行きの計画を見ると、2020年1～3月期の総投資額は約37億円で前年同期比79.9%増、続く4～6月期も約23億円で同54.3%増となる見込みである。

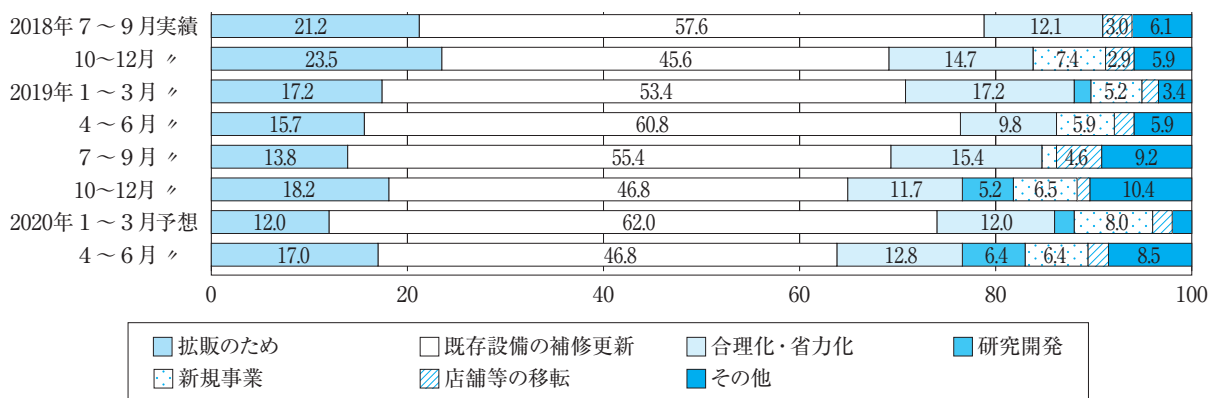
今後1年間の投資意欲は、「増やしたい」とする企業割合(16.3%)が「減らしたい」(12.4%)を3.9ポイント上回ったが、この差は3期ぶりに低下した。

設備投資の目的

(1) 製造業



(2) 非製造業



(複数回答)

回答企業の概要

		(社)		
		総数	製造業	非製造業
資本金規模	1百万円未満	1	1	0
	1～3百万円未満	0	0	0
	3～5百万円未満	2	0	2
	5～10百万円未満	4	1	3
	10～50百万円未満	108	29	79
	50～1億円未満	43	16	27
	1億円以上	30	12	18
	計	188	59	129
従業員数	10人未満	20	4	16
	10～30人未満	36	11	25
	30～50人未満	34	9	25
	50～100人未満	40	5	35
	100～200人未満	24	9	15
	200～300人未満	15	11	4
	300～	19	10	9
計	188	59	129	

		(社)	
		業種	回答
製造業	食料品		9
	繊維製品		4
	木材・木製品		9
	パルプ・紙		3
	化学工業		8
	窯業・土石		5
	機械・金属		14
	その他		7
	計		59
非製造業	建設業		18
	運送業		9
	卸売業		35
	小売業		28
	サービス業		38
	その他		1
計		129	
総数		188	

参考資料

B S I

(1) 業況判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2018年4～6月実績	12	61	27	△15	△11	13	69	18	△5	△7	11	58	31	△20	△14
7～9月々	10	67	23	△13	△7	8	64	28	△20	△14	11	68	21	△10	△4
10～12月々	21	65	14	7	△7	19	62	19	0	△10	22	66	12	10	△6
2019年1～3月々	11	62	27	△16	△12	12	62	26	△14	△8	12	60	28	△16	△12
4～6月々	14	56	30	△16	△11	9	63	28	△19	△21	17	52	31	△14	△8
7～9月々	15	61	24	△9	△3	8	57	35	△27	△21	19	61	20	△1	4
10～12月々	11	61	28	△17	△31	8	60	32	△24	△33	12	62	26	△14	△30
2020年1～3月予想	7	63	30	△23	△19	5	54	41	△36	△31	9	65	26	△17	△12
4～6月々	12	62	26	△14	△9	10	61	29	△19	△21	12	64	24	△12	△6

(2) 売上げ判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2018年4～6月実績	30	35	35	△5	4	32	46	22	10	10	29	30	41	△12	1
7～9月々	28	46	26	2	4	32	41	27	5	7	27	48	25	2	4
10～12月々	47	33	20	27	8	49	31	20	29	13	46	34	20	26	5
2019年1～3月々	24	36	40	△16	△7	21	36	43	△22	△7	26	35	39	△13	△7
4～6月々	32	35	33	△1	7	33	41	26	7	7	31	32	37	△6	7
7～9月々	28	45	27	1	3	22	48	30	△8	△6	31	44	25	6	8
10～12月々	32	38	30	2	△17	36	40	24	12	△4	30	37	33	△3	△24
2020年1～3月予想	18	44	38	△20	△11	10	36	54	△44	△29	22	47	31	△9	△3
4～6月々	24	46	30	△6	2	25	48	27	△2	△2	23	45	32	△9	4

(3) 経常利益判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2018年4～6月実績	24	41	35	△11	△3	27	46	27	0	1	23	39	38	△15	△4
7～9月々	20	50	30	△10	△6	22	50	28	△6	△3	20	49	31	△11	△5
10～12月々	43	35	22	21	3	41	28	31	10	△3	44	38	18	26	4
2019年1～3月々	22	40	38	△16	△10	19	43	38	△19	△9	23	39	38	△15	△10
4～6月々	29	39	32	△3	4	30	40	30	0	0	28	39	33	△5	5
7～9月々	25	42	33	△8	△3	16	43	41	△25	△23	29	42	29	0	7
10～12月々	28	44	28	0	△18	29	44	27	2	△10	27	44	29	△2	△24
2020年1～3月予想	18	45	37	△19	△13	10	39	51	△41	△31	22	48	30	△8	△3
4～6月々	20	49	31	△11	△4	22	49	29	△7	△7	19	48	33	△14	△4

(注) B S I = (好転) - (悪化)